

としはる通信

2016. 10

No.50

編集、発行

川村 俊治

〒258-0111

山北町向原

17-10

Tel.75-0928

E-Mail t-

kawamu@mvd.

biglobe.ne.jp



ごあいさつ

朝夕はさわやかな風が吹き抜けるようになりましたが、まだ暑さが残る日々が続いています。今年は台風や雨の多い夏でありました。

各地で起こった災害を忘れることなく、一人一人の防災への取り組みが大切だと考えます。

稲穂も黄金色に変わり収穫の季節となりました。皆様におかれましてはご健勝にお過ごしでしょうか。

さて、9月6日から14日までの9日間、平成28年山北町議会第3回定例会が開催されました。主な議題は平成27年度決算の認定でした。速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいてご意見などお寄せいただきませうようお願い申し上げます。



川村としはる
(俊治)

交通系 IC カード

御殿場線で IC カード利用を

皆さんは Suica (JR 東日本)、TOICA (JR 東海) や PASMO (PASMO 協議会) という言葉を聞いたことがあると思います。既に利用されている方も大勢いらっしゃるでしょう。

現在、日本国内の交通会社ではそれぞれ名前を付けて IC カードを発行しており、乗車券としての利用の他に電子マネーとしても使えます。また、最近では各社カードの相互利用も可能になっています。

首都圏の電車・バスにはほとんどの路線で IC カードが利用できます。現金を持たなくてよい、混雑時にも切符を買う時間が省けるなど利便性が向上しています。

御殿場線では御殿場～沼津間は各駅で利用が可能ですが、国府津～御殿場間の駅には IC カード読み取り機が設置されていないので利

用できません。

現状の活動状況

御殿場線沿線の自治体では「御殿場線利活用推進協議会(会長・御殿場市長、副会長・山北町長)」を設け JR 東海に対し、交通系 IC カードの導入、輸送力の増強、駅施設の整備などを継続して要望しています。しかし、JR 東海の厚い壁に阻まれ成果を上げるには至っておりません。

この協議会が実施したアンケートにおいて、不便と感じる点は何かとの設問に、運行ダイヤと IC カード未対応がそれぞれ約 30% を占めています。また、改善点では IC カード関係がトップで 35%、電車の増便が 26% となっています。

山北町議会では総務環境常任委員会にて人口減少問題について調査研究してきました。日本全体で人口が減少する時代に入っており、人口を増やすことは難しく、減少の速度を緩やかにして持続可能なまちづくり

をしなければならぬと考えています。その対策として、交通の便、働き場所の確保、子育て環境、未婚・晩婚、鳥獣被害などが考えられました。その中でも一番は交通の便の改善です。山北から転出した人へのアンケート結果では 95% が交通の便が悪いと回答しています。

議員連盟設立で活動を拡げる

御殿場線沿線の議員による議員連盟を設立して、IC カード導入促進に絞って JR 東海に働きかける運動を計画しています。国府津～御殿場間だけが取り残されている現状を何とか打破したいという考えです。御殿場線利活用推進協議会とも連携しながら成果が出るような活動を計画していきます。



南御殿場(無人)駅に設置された IC カード読み取り機。緑は入場、黄が出場用です。

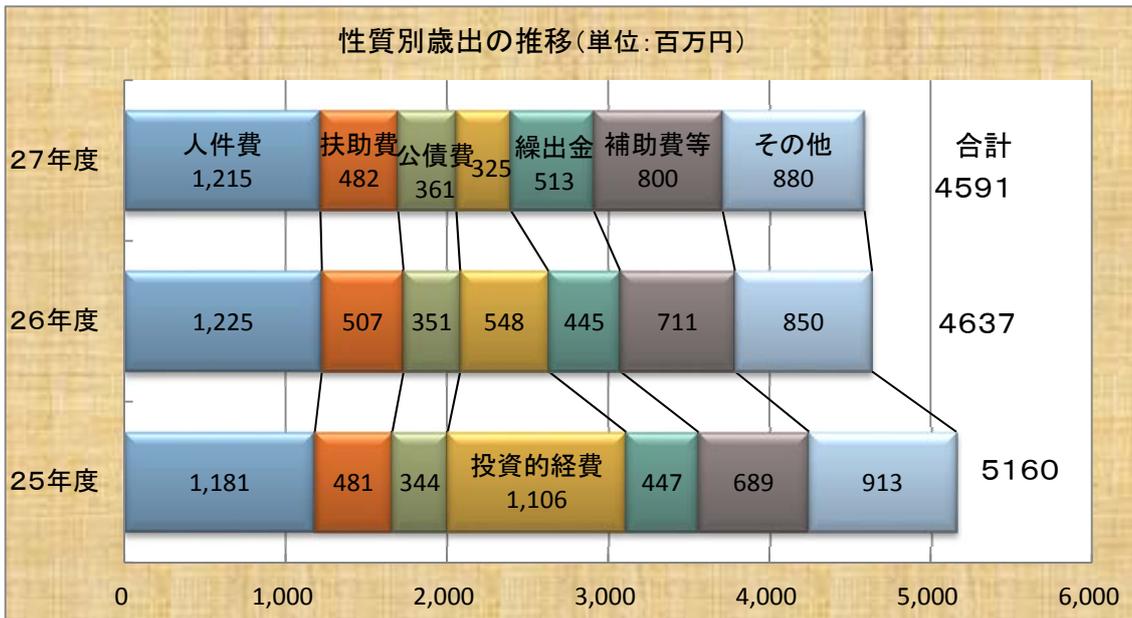
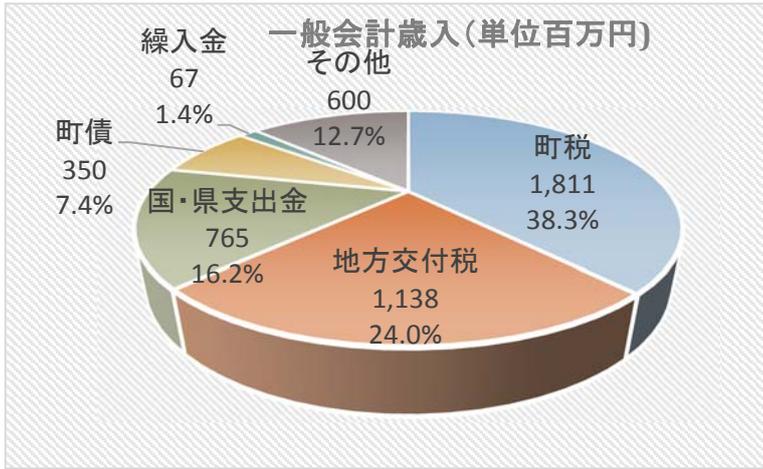
平成27年度決算

一般会計の状況

歳入

○町税は平成20年度には22億円ありましたが、平成23年度から20億円を切っており、毎年減少傾向にあります。

○町税、使用料及び手数料や分担金及び負担金などの自主財源は歳入総額の46.1%となりました。



○町債は3億5000万円ですが、3億1372万円は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債であり、普通建設事業費などの投

資的経費に充てる起債が減っています。○依存財源は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金など国庫支出金の増、地方交付税(9億8377万円、↓11億3763万円)、地方消費税交付金(1億2828万円↓2億1206万円)の大幅増により、歳入総額の53.9%となりました。

北」の建設、平成26年度は岸幼稚園の建て替えがありました。これら事業の終了により平成27年度は減少しました。○繰出金は、国民健康保険、介護保険、下水道事業各特別会計への繰出しが大半を占めています。

○町税、地方交付税、国・県支出金及び町債が地方自治体の4大財源であるといわれており、山北町でもそのようになっています。

○補助費等の主なものは事務委託や一部事務組合などへの負担金であり、小田原市消防へ1億8570万円、足柄上衛生組合へ1166万円、足柄西部清掃組合へ1億926万円の負担をしています。

○人件費は、退職手当組合負担金の減などにより減少しています。○公債費3億6100万円のうち臨時財政対策債など交付税措置される分が2億6000万円となっています。

自治体の財政構造の弾力性を測る比率として使われている、経常収支比率は84.7%となり、前年度より若干改善されています。この数値が高いと、自由に使えるお金が少ないこととなります。望ましいとされる数値は75〜80%であり、これを超えています。

歳出

経常収支比率

○人件費は、退職手当組合負担金の減などにより減少しています。○公債費3億6100万円のうち臨時財政対策債など交付税措置される分が2億6000万円となっています。

足柄上郡4町では、中井町82.5、大井町84.3、松田町91.6、開成町84.3となっています。

○投資的経費は、平成25年度は山北駅北側住宅「サンライズ山

北」の建設、平成26年度は岸幼稚園の建て替えがありました。これら事業の終了により平成27年度は減少しました。